

インフォメーションミーティング

「資料編」

2012年5月28日



目 次

	ページ		ページ
全国に占める三重県のウエート	… 1	三重県経済のポテンシャル	… 14
県民の豊かさ	… 2	将来を見据えた三重県の施策	… 16
給与水準の高さ	… 3	三重県内金融機関の状況	… 17
個人消費の推移	… 4	預金内訳	… 18
住宅着工戸数の推移	… 5	貸出金内訳	… 19
公示地価の推移	… 6	諸指標の推移	… 20
三重県の経済圏の特徴	… 7	統合リスク管理	… 21
交通インフラ整備動向	… 8	自己査定債務者区分遷移状況	… 22
三重県および北勢地域の産業構造	… 9		
製造業構成と生産動向	… 10		
三重県下の主な大型投資	… 11		
三重県の地域別経済水準	… 12		
東日本大震災後の三重県・愛知県経済	… 13		

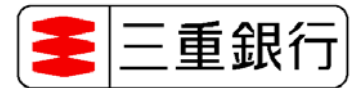
【本件に関するご照会先】

三重銀行 総合企画部 山下

TEL 059-354-7172 FAX 059-355-8225

E-mail koho@miebank.co.jp

全国に占める三重県のウエート



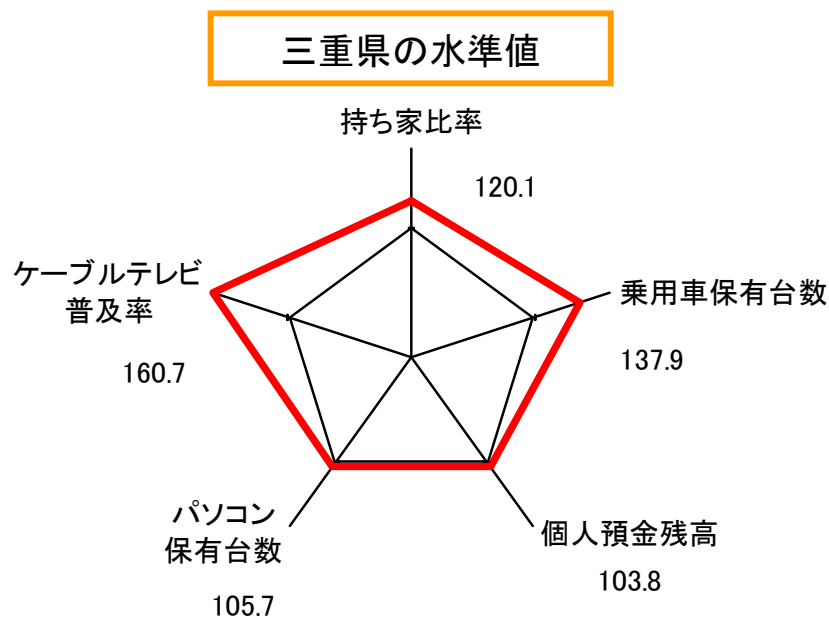
- ▶人口、面積等の基礎的指標において、三重県が全国に占めるウエートは1.5%程度。
- ▶製造品出荷額等のウエートは3.4%(全国9位)と他の指標と比べると高くなっている。

経済圏 項目	全国					統計名 年次
	全国	東海	愛知県	岐阜県	三重県	
総面積(Km ²)	377,950	21,563	5,165	10,621	25位 5,777	「国勢調査」 2010年
構成比(%)	100.0	5.7	1.4	2.8	1.5	
人口(千人)	128,057	11,346	7,411	2,081	22位 1,855	「国勢調査」 2010年
構成比(%)	100.0	8.9	5.8	1.6	1.4	
就業者数(千人)	59,611	5,594	3,676	1,023	22位 895	「国勢調査」 2010年
構成比(%)	100.0	9.4	6.2	1.7	1.5	
民営事業所(千カ所)	5,886	533	338	110	22位 85	「経済センサス(基礎調査)」 2009年
構成比(%)	100.0	9.1	5.7	1.9	1.4	
名目域内総生産(億円)	4,832,165	459,528	318,913	69,062	19位 71,553	「県民経済計算」 2009年度
構成比(%)	100.0	9.5	6.6	1.4	1.5	
小売業販売額(億円)	1,347,054	123,362	82,915	21,121	22位 19,325	「商業統計調査」 2007年
構成比(%)	100.0	9.2	6.2	1.6	1.4	
製造品出荷額等(億円)	2,891,077	528,031	382,108	48,275	9位 97,647	「工業統計調査」 2010年
構成比(%)	100.0	18.3	13.2	1.7	3.4	

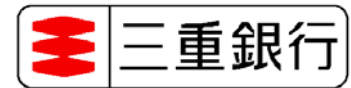
➤生活の基盤的ストックである持ち家、乗用車、預金等の保有水準は全国でも高く、県民の生活水準の高さを示している。

	単位	全国	三重	順位	水準値	年次
持ち家比率	%	61.9	74.3	6	120.1	2010年
乗用車保有台数(1世帯)	台	1.13	1.56	13	137.9	2012年1月末 (世帯数2010年)
個人預金残高(1世帯)	千円	7,664	7,955	8	103.8	2012年3月末 (世帯数2010年)
パソコン保有台数(1世帯)	台	1.16	1.22	8	105.7	2009年
ケーブルテレビ普及率(1世帯)	%	48.8	78.4	4	160.7	2011年3月末

(注)水準値は全国平均を100とした場合の三重県の値

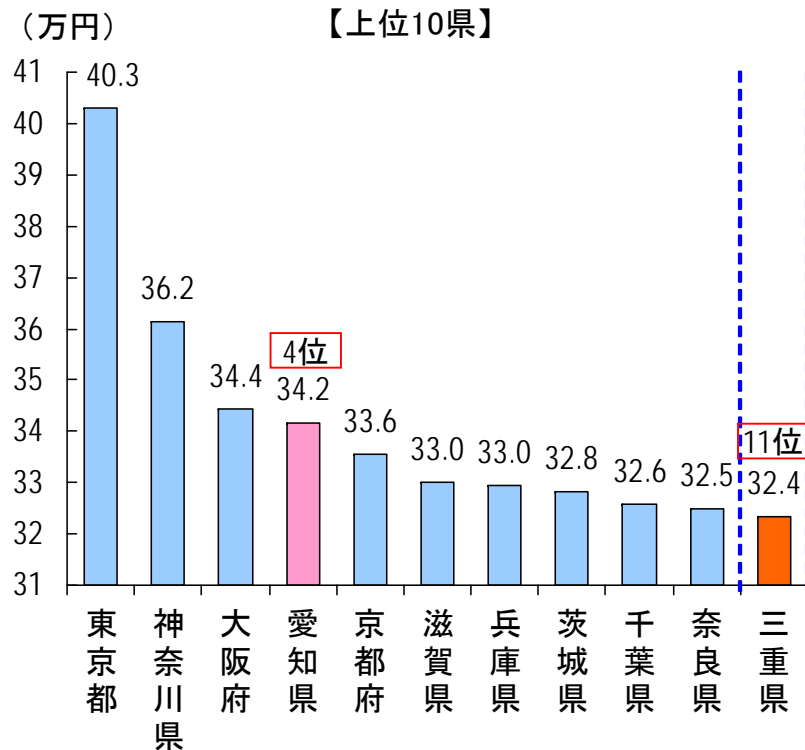


給与水準の高さ



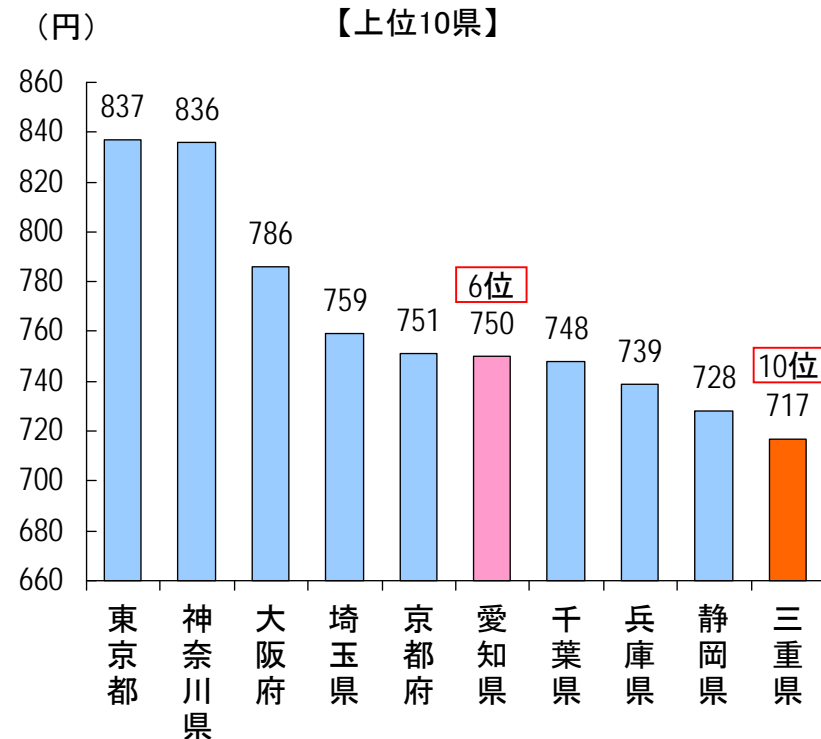
▶ 定期給与(決まって支給する給与)額の平均値は、愛知県が4位、三重県が11位と相対的に高水準。
 さらに、最低賃金は、愛知県が6位、三重県が10位。

＜都道府県別にみた定期給与額(2011年)＞



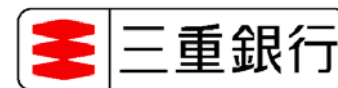
(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

＜都道府県別にみた最低賃金(2011年度)＞



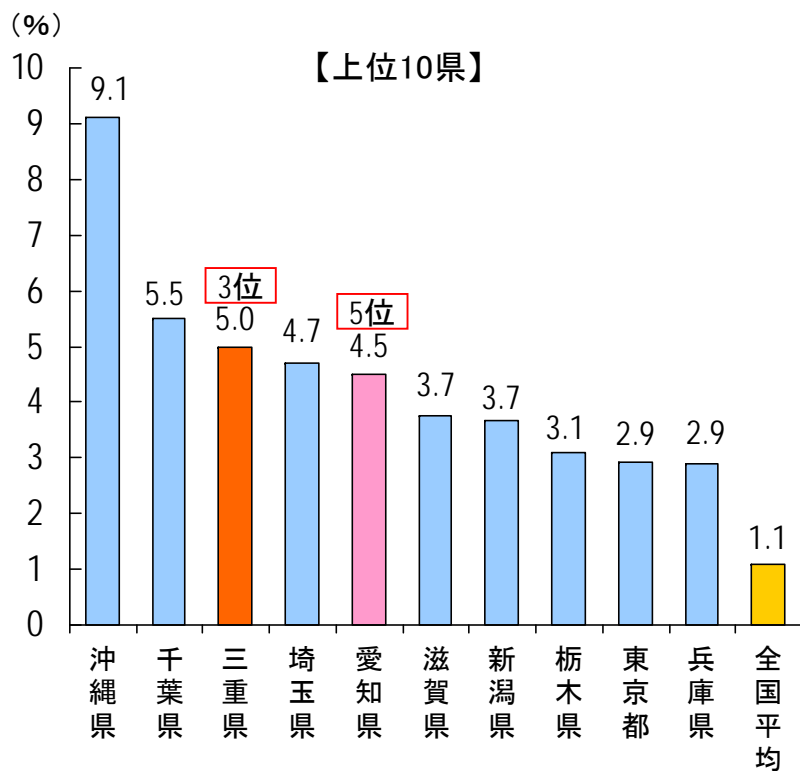
(資料)厚生労働省「地域別最低賃金」

個人消費の推移



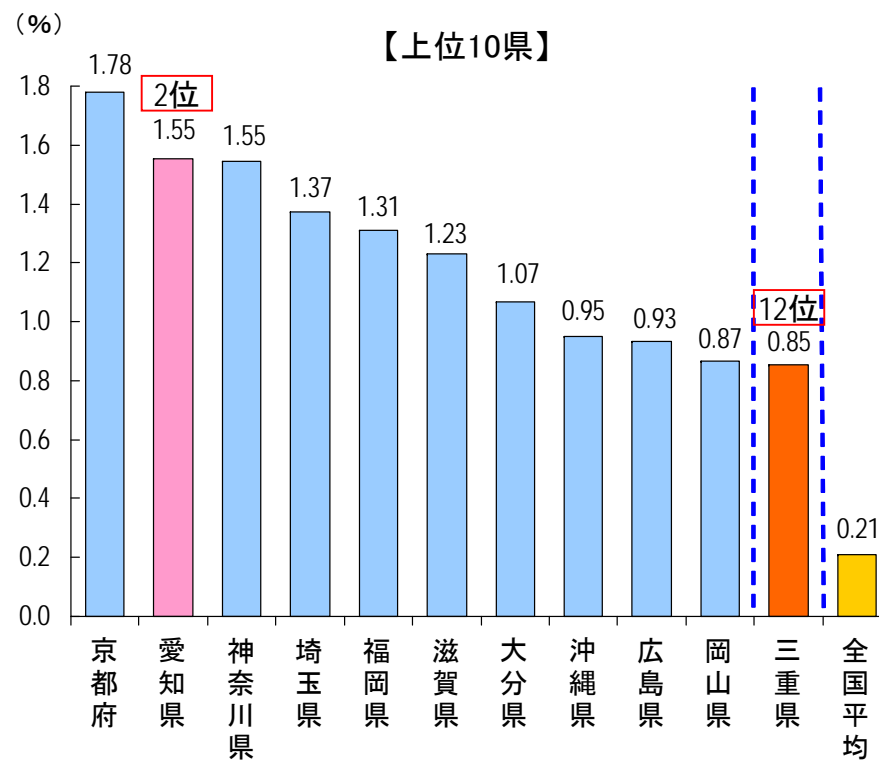
➤三重・愛知両県の個人消費は、労働者の所得を示す雇用者報酬の伸びが全国平均の伸びを上回る水準で推移したことを背景に、相対的に高い伸び率を示している。

＜都道府県別にみた小売業販売額の伸び率、2004年→2007年(年率)＞



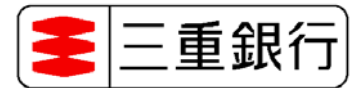
(資料)経済産業省「商業統計調査」

＜都道府県別にみた雇用者報酬の伸び率、2004年度→2007年度(年率)＞



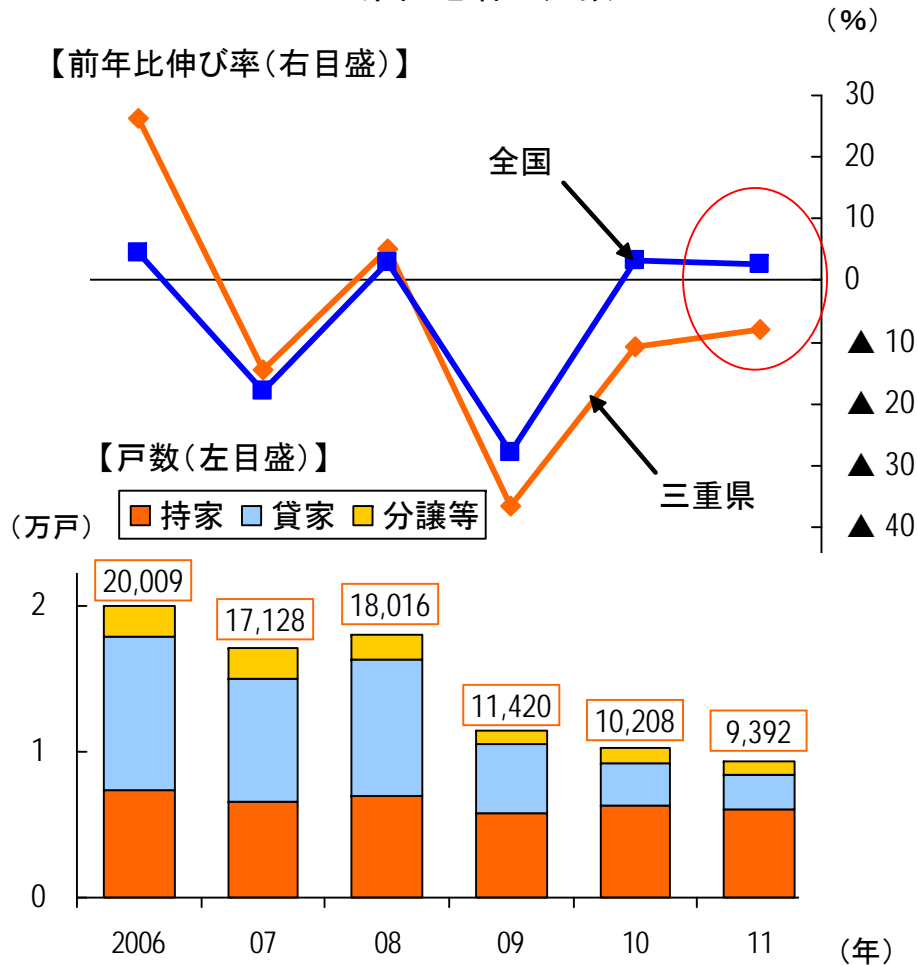
(資料)内閣府「県民経済計算」

住宅着工戸数の推移

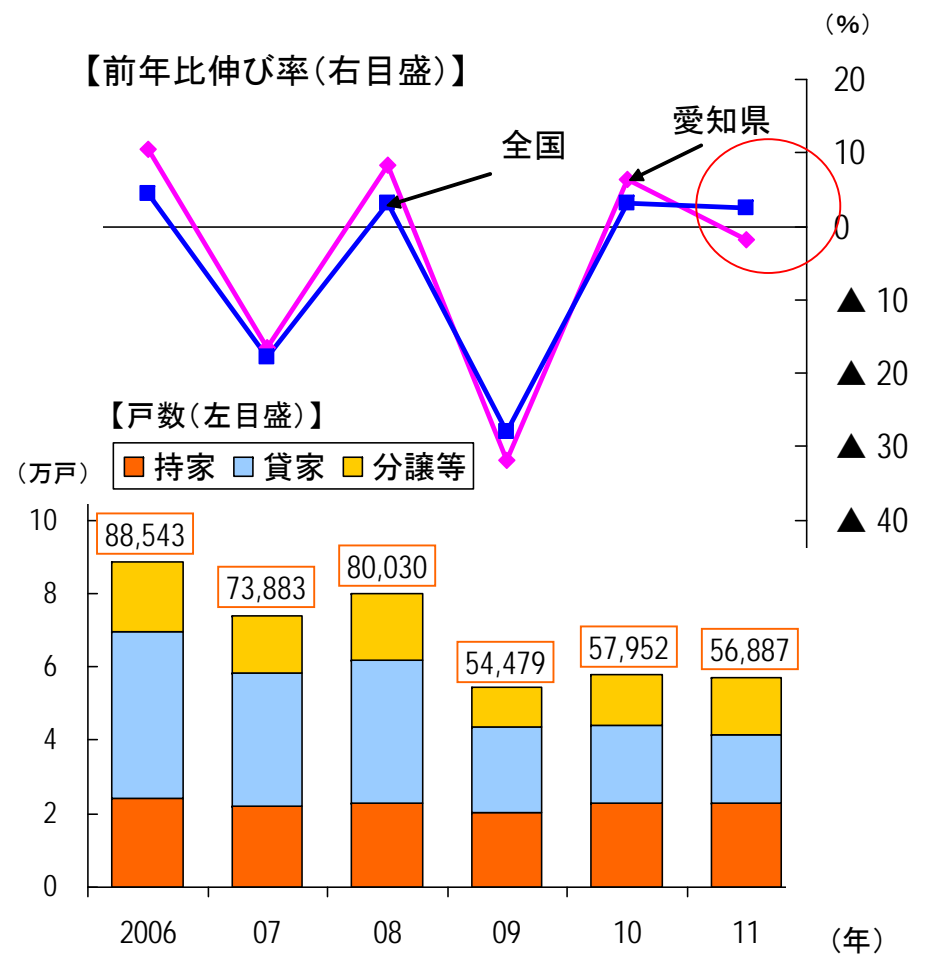


▶ 三重・愛知両県における住宅着工戸数の前年比伸び率は、足もと全国平均を下回っているが、持家は両県ともに底堅く推移。

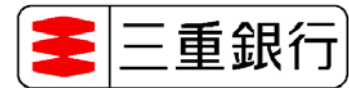
＜三重県住宅着工戸数＞



＜愛知県住宅着工戸数＞

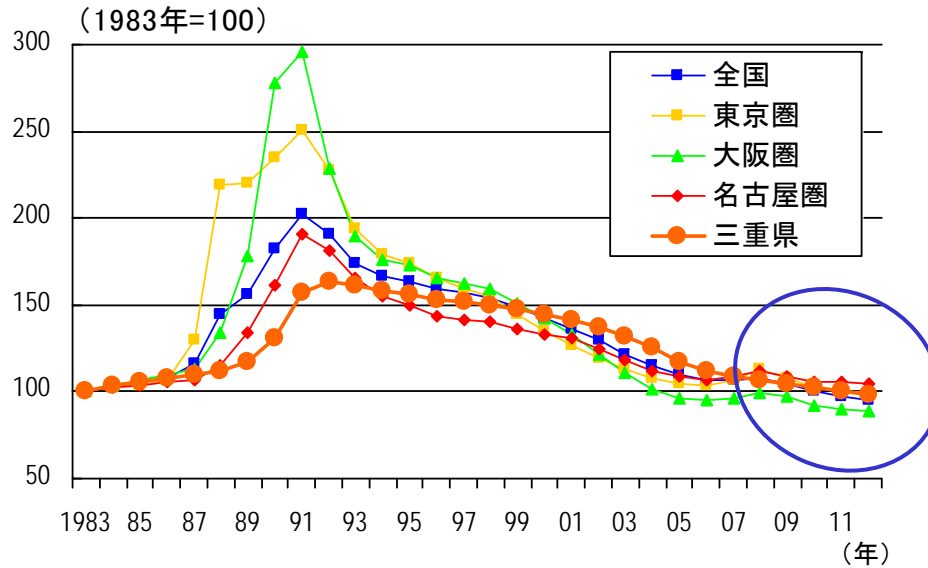


公示地価の推移

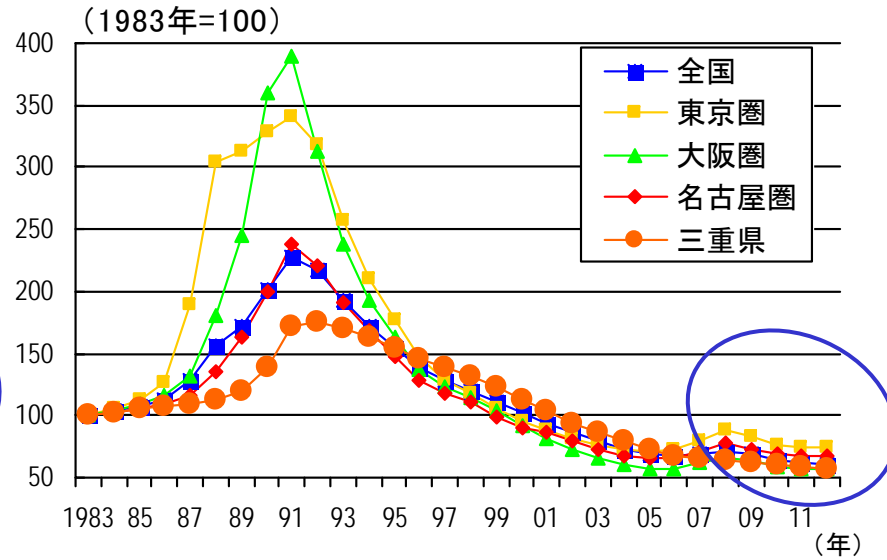


➤三重県の地価は引き続き下落基調にあるが、下落幅は小幅。

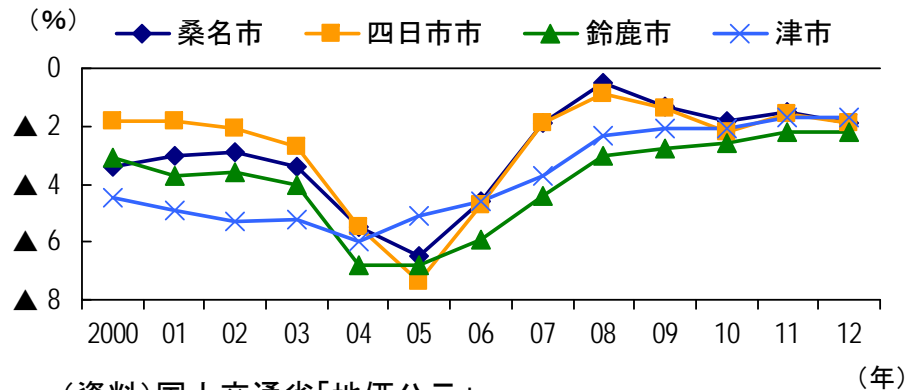
＜公示地価・住宅地＞



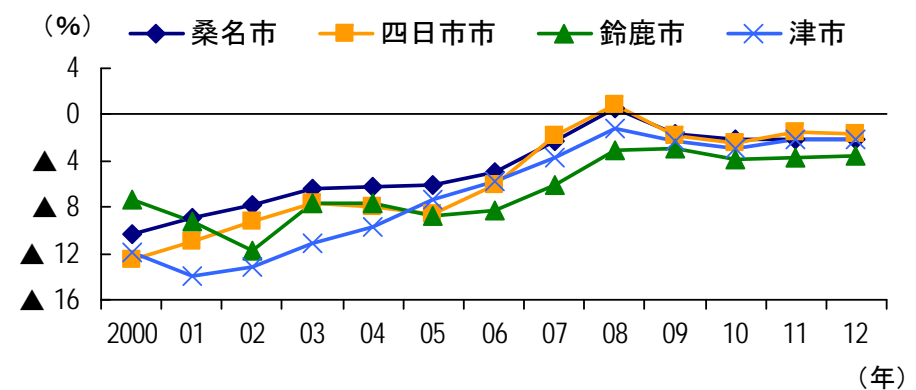
＜公示地価・商業地＞



＜三重県内主要都市の公示地価の前年比騰落率・住宅地＞

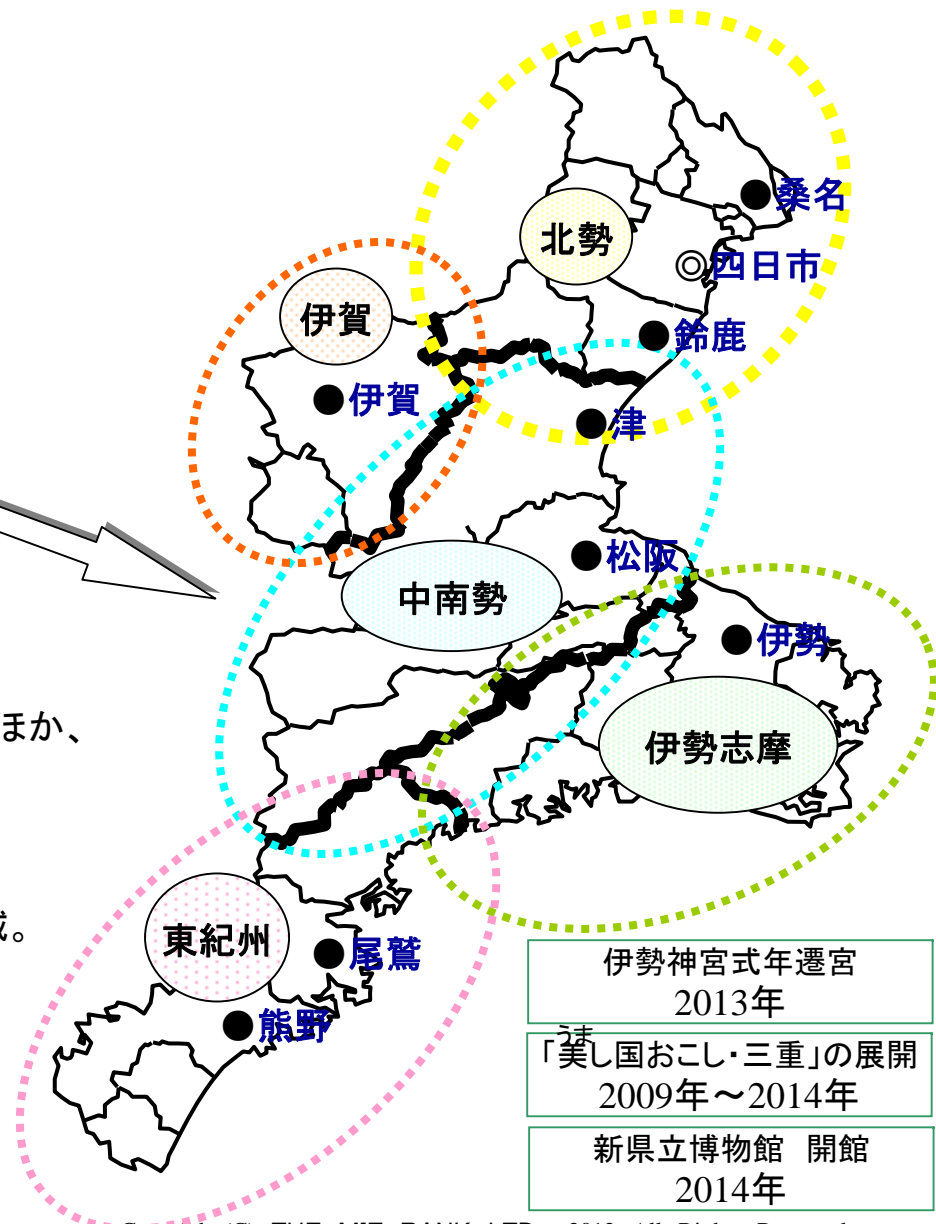
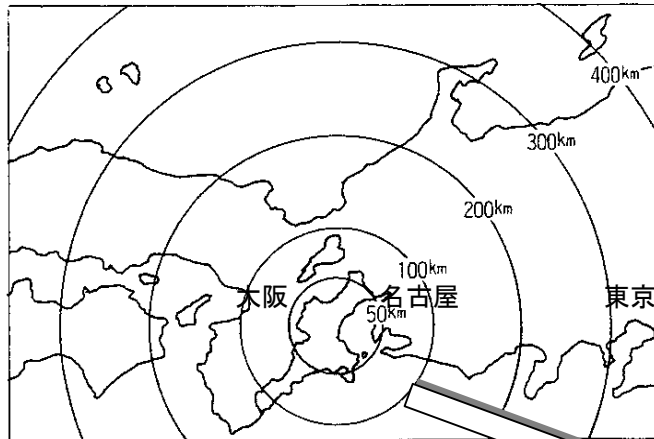
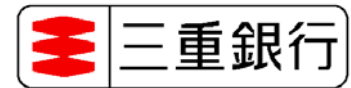


＜三重県内主要都市の公示地価の前年比騰落率・商業地＞



(資料)国土交通省「地価公示」

三重県の経済圏の特徴



北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

中南勢地域

県庁所在地の津を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢に次ぐ工業地域でもある。

伊勢志摩地域

県内の観光中心地として県外からも広く人が集まる地域。

伊賀地域

大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

東紀州地域

自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。

- 伊勢神宮式年遷宮
2013年
- 「^{うま}美し国おこし・三重」の展開
2009年～2014年
- 新県立博物館 開館
2014年

交通インフラ整備動向



新名神高速道路

亀山JCT～草津田上IC間が2008年2月に開通。
四日市JCT～亀山西JCT間も2018年度の開通に向け建設中であり、東名阪自動車道の渋滞軽減が期待される。

東海環状自動車道

愛知・岐阜・三重を環状に結び、中部圏を一体化。2005年3月、豊田東JCT～美濃関JCTの東回りルート73kmが開通。三重県側を含む西回りルートについても、2020年度の全線開通を目標に一部工事が着工。

紀勢自動車道

海山IC～尾鷲北IC間が2012年3月に開通。残り区間である紀勢大内山IC～海山IC間は、2013年度の全線開通に向け建設中であり、県南部の観光振興が期待される。

リニア中央新幹線

JR東海が、2027年に超電導リニア中央新幹線(東京圏-名古屋圏)の営業運転開始を目指すことを打ち出している。

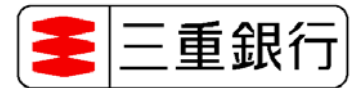
中部国際空港

2005年2月開港。中部圏の基幹空港として、産業面でも航空機部品の輸出などを中心に重要な役割を果たしている。

四日市港・名古屋港

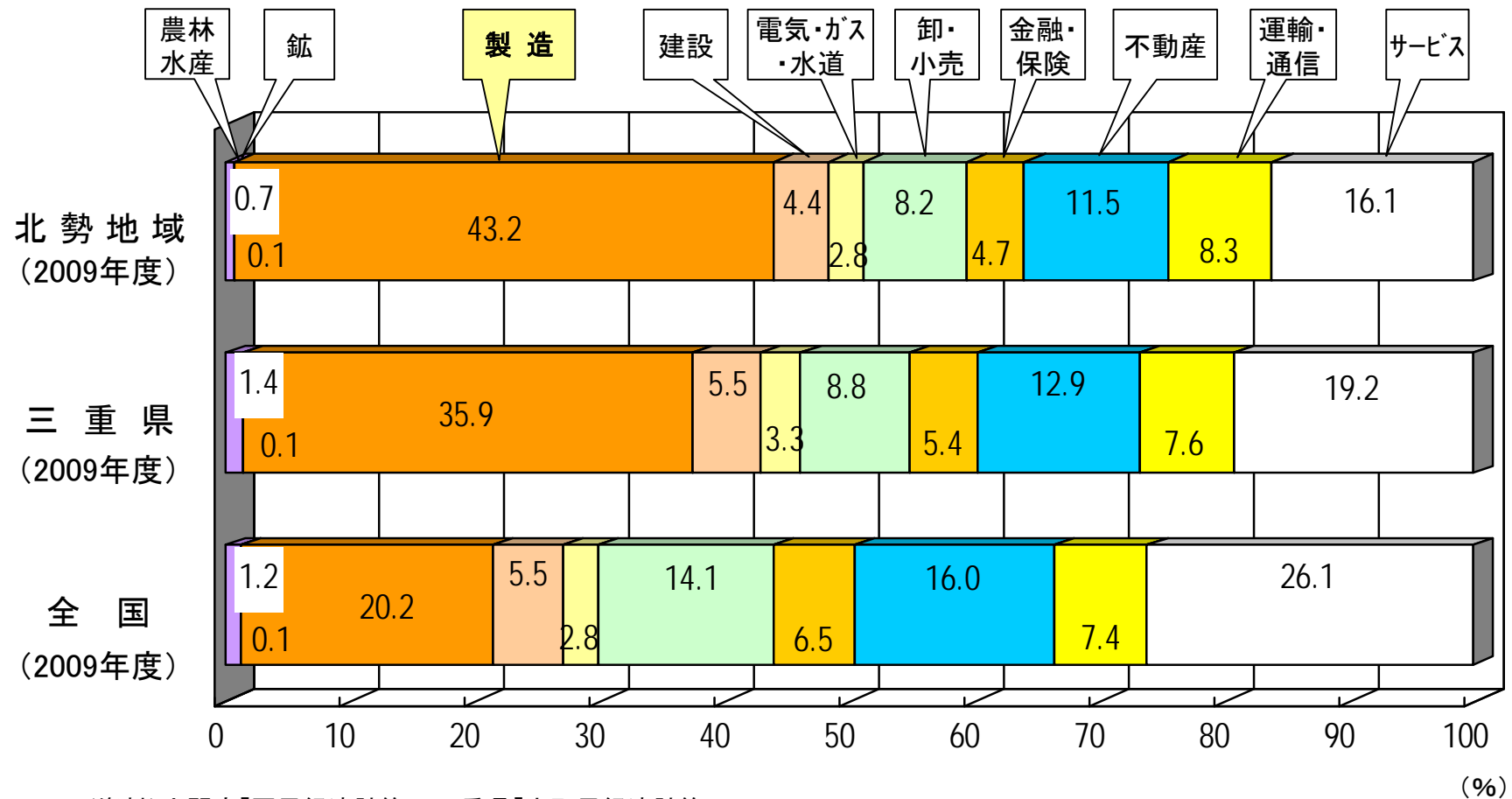
最近では、ベトナム・インドネシア航路の再開など、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

三重県および北勢地域の産業構造



▶ 三重県の産業は第二次産業、とりわけ製造業中心の構造。
 当行の主力地盤である北勢地域は、県内でもさらに製造業の占めるウエートが高く、県内製造業を牽引。

＜域内総生産 業種別構成比(産業)＞

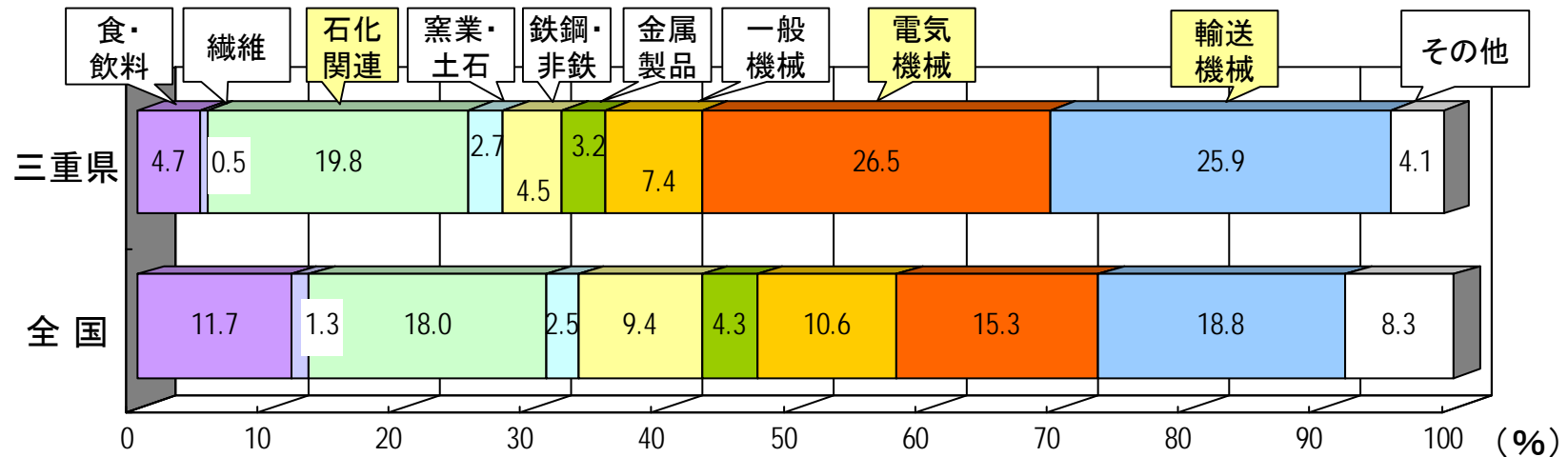


(資料)内閣府「国民経済計算」、三重県「市町民経済計算」

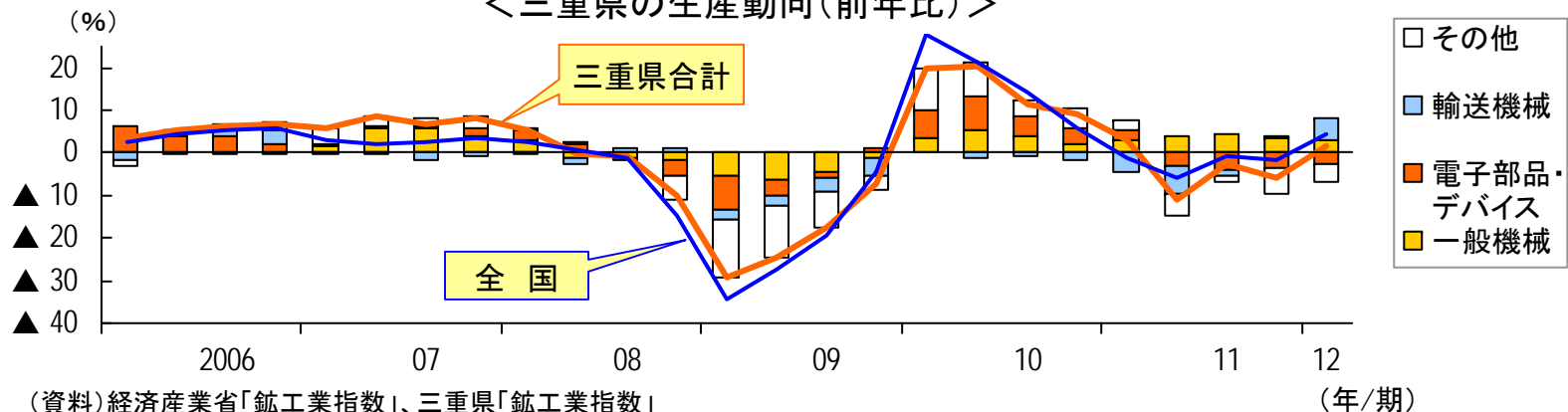
製造業構成と生産動向

- ▶ 県内製造業出荷額は、液晶や半導体を含む電気機械や、自動車などの輸送機械の割合が比較的高い。
- ▶ 三重県の生産動向の前年対比増加率は、東日本大震災やタイ洪水被害の影響により一時的な落ち込みがみられたものの、足もとは輸送機械・一般機械を中心に持ち直し。

＜三重県と全国の業種別出荷額構成比[2010年]＞

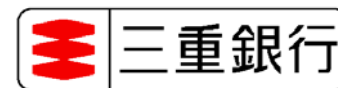


＜三重県の生産動向(前年比)＞



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、三重県「鉱工業指数」
 (注) 三重県の2012年1～3月期は1、2月の平均値。

三重県下の主な大型投資

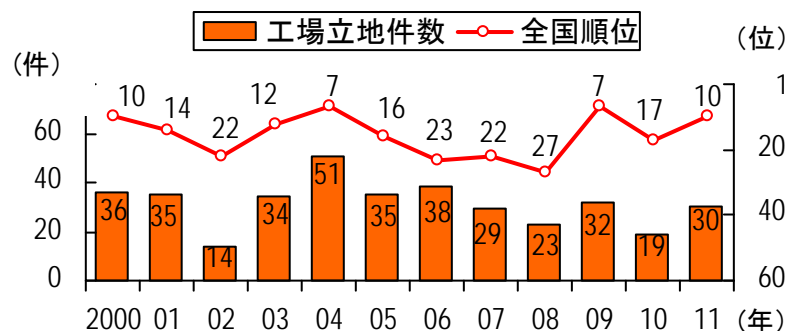


▶ 三重県における近年の主要各社の大型投資の投資総額は、電子部品・デバイス関連を中心に合計で約1兆1,000億円の規模。新規に工場を建設した立地面積は、全国上位を維持。

業種	工場・設備名			投資額(億円)	稼働	備考
電気機械	シャープ	亀山工場	亀山第1工場	1,000	2012年～	スマートフォン向け中・小型液晶製造ライン
	東芝	四日市工場	第4製造棟	1,500	2010.4～	NAND型フラッシュメモリーの増産設備導入
			第5製造棟	(8,000)※	2011.7～	延期していたNAND型フラッシュメモリーの新工場を建設
非鉄金属	三菱マテリアル	四日市工場		335	2010.8～	多結晶シリコンを製造する新プラント
化学	クラボウ	三重工場(津市)		60	2012.4～	電子部品の関連部材の生産工場新設
	サンレックス工業	不織布製造工場(四日市市)		50	2012.4～	衛生材料用の不織布の製造ライン
	エポニックモノシランジャパン	四日市工場		200	2011.6～	太陽電池材料となる工業用ガスの生産工場新設
	昭和シェル石油	四日市製油所		70強	2013年度	両社の拠点間にパイプラインを新設し、原燃料を相互融通
	三菱化学	四日市事業所				
プラスチック製品	パナソニックオプトカルフィルム	本社工場(四日市市)		30	2012.8～	液晶ディスプレイ向けの反射防止フィルム製造
窯業・土石製品	マグ・イゾベール	津工場		150	2013年内	西日本最大級の住宅用グラスウール工場となる予定
輸送機械	ジェイテクト	伊賀試験場		30	2012.9～	各種走行路面を再現したテストコース
生産用機械	森精機製作所	伊賀事業所		30	2012.5～	工作機械の組立を目的とした工場を増設

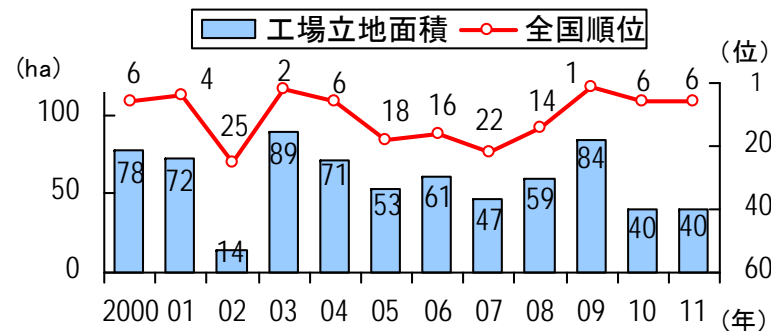
(資料)各社プレスリリース、報道発表資料等 ※日経産業新聞に掲載

＜三重県の工場立地件数の推移＞



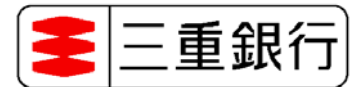
(資料)経済産業省「工場立地動向調査」

＜三重県の工場立地面積の推移＞



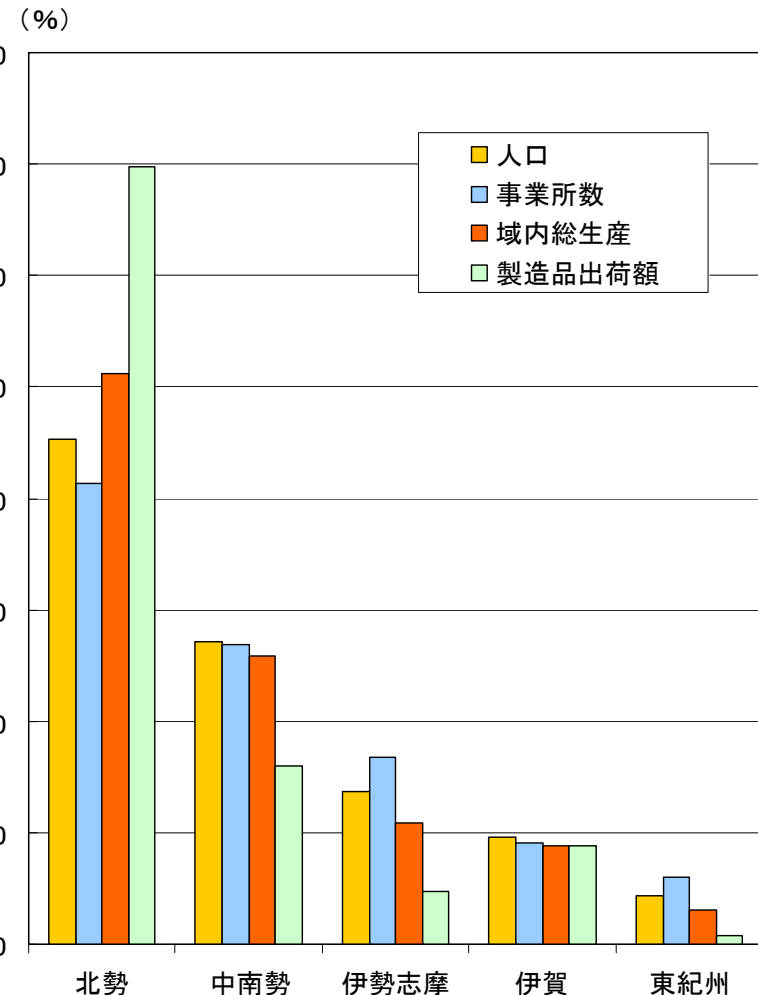
Copyright (C) THE MIE BANK, LTD. 2012 All Rights Reserved

三重県の地域別経済水準

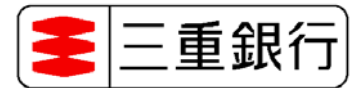


▶ 当行が基盤を置く三重県北勢地域は人口、総生産、商品販売額などで県内の4～5割、製造品出荷額等では7割弱のウエートを占めており、県内経済の中心地域となっている。

	三重県合計						資料 年次
	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州		
総面積(Km ²)	5,777	1,107	1,842	1,149	688	992	2010年
構成比(%)	100.0	19.2	31.9	19.9	11.9	17.2	
人口(千人)	1,855	840	502	255	177	80	2010年
構成比(%)	100.0	45.3	27.1	13.8	9.6	4.3	
就業者数(千人)	895	415	239	120	86	35	2010年
構成比(%)	100.0	46.4	26.7	13.4	9.6	3.9	
民営事業所数(千カ所)	85.2	35.2	22.9	14.3	7.7	5.1	2009年
構成比(%)	100.0	41.3	26.9	16.8	9.0	6.0	
域内総生産(10億円)	6,595	3,381	1,709	718	585	202	2009年度
構成比(%)	100.0	51.3	25.9	10.9	8.9	3.1	
製造品出荷額等(10億円)	9,765	6,808	1,561	457	862	76	2010年
構成比(%)	100.0	69.7	16.0	4.7	8.8	0.8	
商品販売額(10億円)	3,940	1,892	1,204	447	283	114	2007年
構成比(%)	100.0	48.0	30.6	11.4	7.2	2.9	

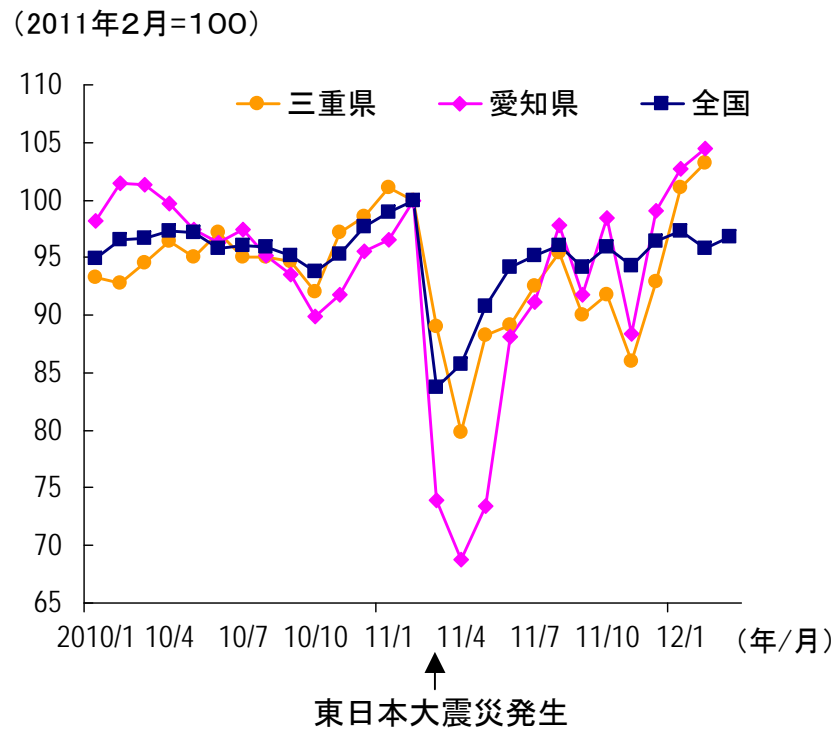


東日本大震災後の三重県・愛知県経済



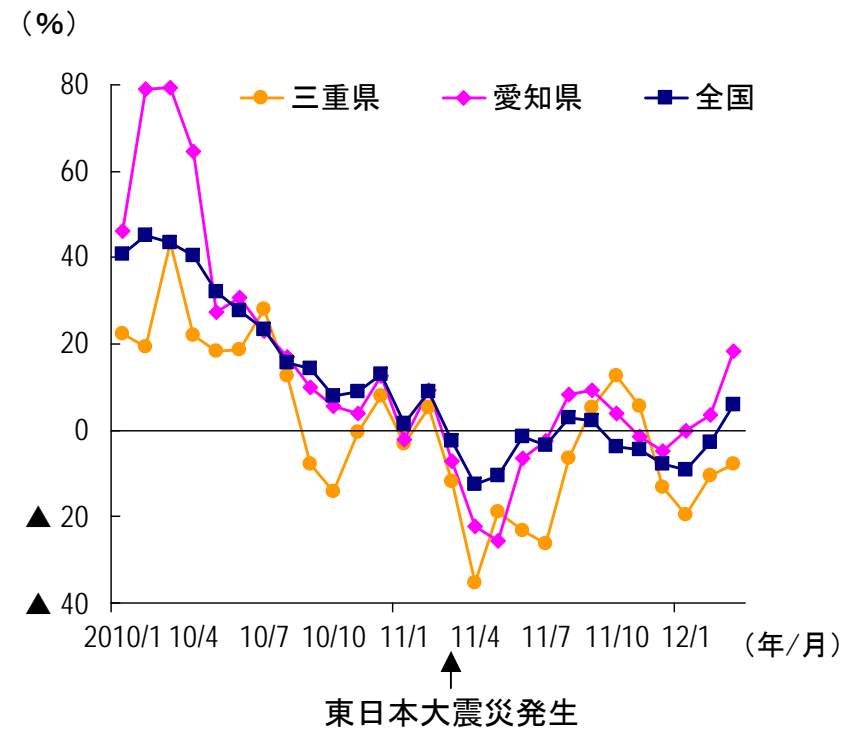
- ▶ 三重・愛知両県の鋳工業生産指数をみると、東日本大震災直後はサプライチェーン寸断の影響から、全国ベースを上回る落ち込みに。もっとも、その後は、輸送機械や情報通信機械を中心に大きく持ち直し。
- ▶ 一方、輸出額をみても、2011年は、三重・愛知両県ともに震災による大幅減から概ね回復の動き。

＜鋳工業生産指数の推移(季節調整値)＞



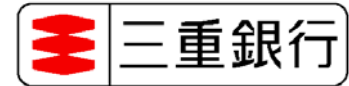
(資料)経済産業省、三重県「鋳工業生産指数」

＜輸出額の推移(前年比)＞



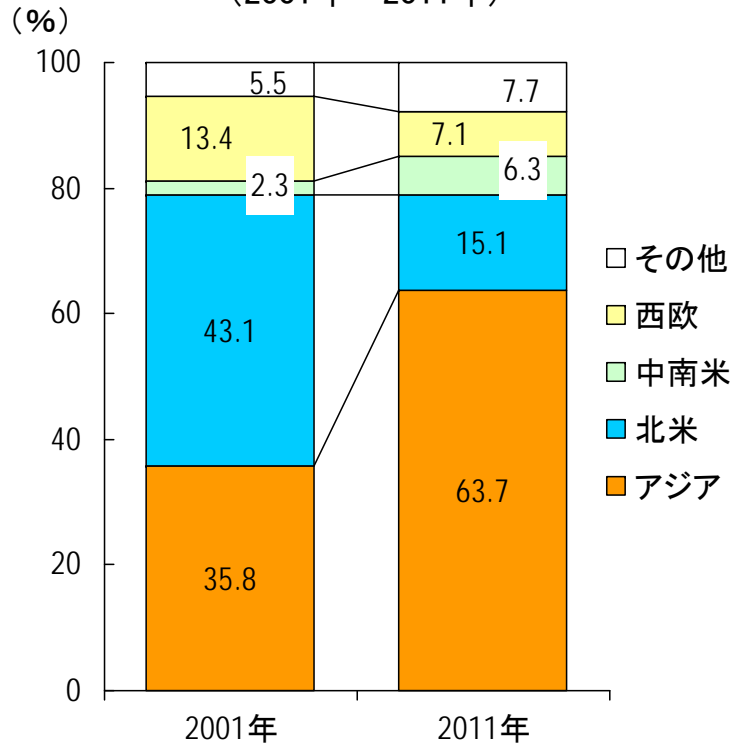
(資料)財務省、名古屋税関「貿易統計」

三重県経済のポテンシャル①



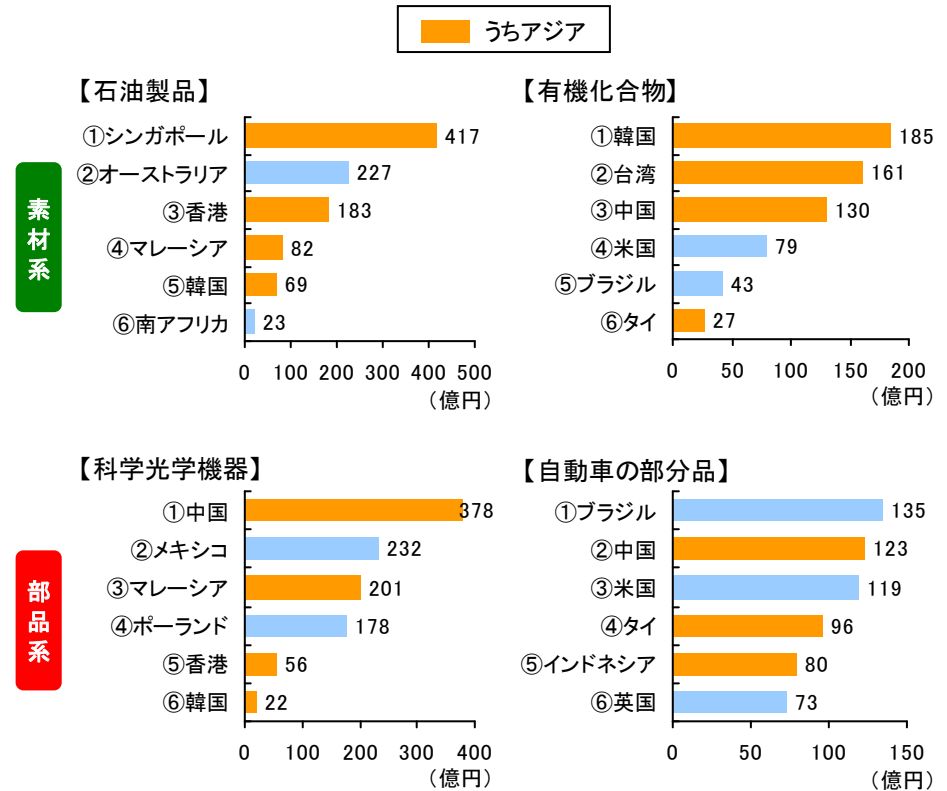
- ▶ 三重県経済が中・長期的な経済の成長力を維持・向上させていくためには、外需をこれまで以上に取り込んでいくことが重要。とりわけ経済発展著しいアジアの需要取り込みが必須。
- ▶ 四日市港の輸出を仕向地別にみると、アジア向けの割合が着実に上昇し、上位を占めている。

＜四日市港における仕向地別輸出シェアの推移＞
(2001年→2011年)



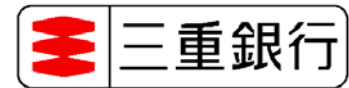
(資料)財務省「貿易統計」

＜四日市港における主要輸出品目の仕向地別輸出額(2011年)＞



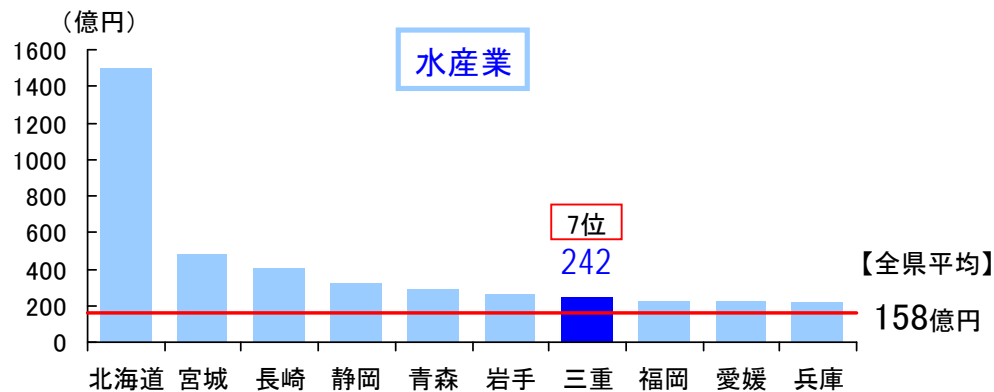
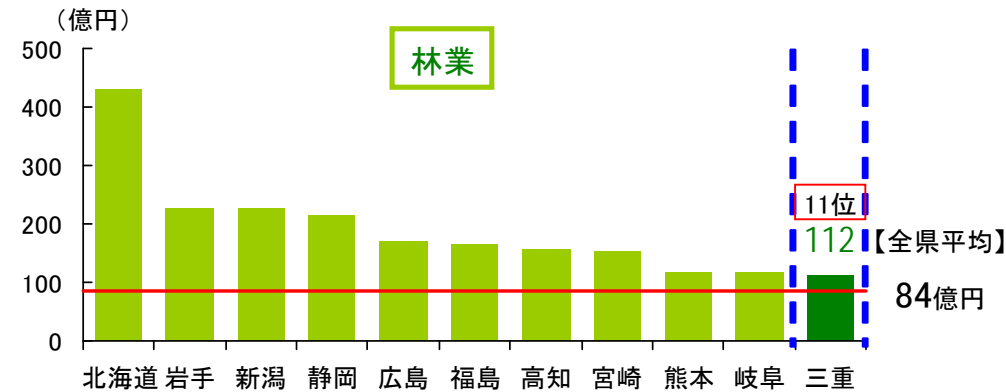
(資料)財務省「貿易統計」

三重県経済のポテンシャル②



- 輸送機械工業を中心に製造業が産業全体に占める割合が高い三重県においても、第一次産業が一定の規模を有し、林業・水産業の生産額が、都道府県別にみて全国上位。
- 農業においても、なばなやおおい茶、さつき・つつじのシェアが日本一となるなど、三重県には全国を代表するさまざまな農林水産品が存在。

＜林業・水産業の名目生産額(都道府県別比較、2009年度)＞



(資料)内閣府「県民経済計算」
 (注)各産業とも三重県および上位10県の値を抽出。

＜三重の日本一(農林水産品)＞

分野	項目	値	全国シェア	年次
農産品	なばな収穫量	973トン	27.8%	2008
	おおい茶生産量	1,390トン	23.8%	2010
	さつき・つつじ出荷数量	7,479千本	28.0%	2009
林産品	ホンシメジ生産量	130トン	88.1%	2010
水産品	遠洋かつお一本釣り漁獲量	16,300トン	24.1%	2011

(資料)三重県HPおよび農林水産省資料を基に、三重銀総研作成

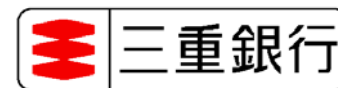
将来を見据えた三重県の施策

- ▶人口減少社会の到来、新興国の台頭などグローバル競争が激化するなか、今後も三重県が持続的に経済成長を遂げるためには、県内の製造業を高付加価値化することが必要。
- ▶その取り組みを加速するために、素材産業と加工組立産業が時間距離にして1時間以内の範囲に集積する北勢地域(四日市臨海部)に、経済産業省、三重県、四日市市が協力して2008年3月に「高度部材イノベーションセンター(AMIC)」を設立。
- ▶当センターには、コンビナート企業や地元の中小企業、大学などの研究機関が入居し、超ハイブリッド材料や燃料電池等の開発が進行中。
- ▶2010年2月には、自在に折り曲げ可能な「シート型全固体ポリマーリチウム二次電池」の開発に世界で初めて成功。さらに、2011年10月、本開発に関する取り組みが高く評価され、日刊工業新聞社主催の「第6回モノづくり連携大賞」日刊工業新聞社賞を受賞。



(資料)高度部材イノベーションセンター(AMIC)資料などを基に三重銀総研作成

三重県内金融機関の状況



三重県内本店所在金融機関

(単位: 億円)

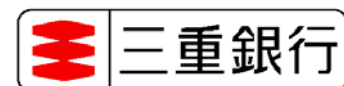
	金融機関名	貸出金	預金	店舗数	業態	本店所在地
1	百五銀行	24,590	40,476	131	地銀	津市
2	三重銀行	11,950	15,630	75	地銀	四日市市
3	第三銀行	11,587	17,009	98	第二地銀	松阪市
4	桑名信金	2,174	4,118	26	信金	桑名市
5	北伊勢上野信金	1,955	4,007	34	信金	四日市市
6	三重信金	1,469	2,829	23	信金	松阪市
7	津信金	239	1,246	6	信金	津市
8	紀北信金	217	773	8	信金	尾鷲市
9	三重県職員信組	47	143	1	信組	津市

※銀行は12年3月末、その他は11年3月末残高
 〈単位未満四捨五入〉

県内地銀の勢力図
(イメージ)



預金内訳



地域別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	10年3月末		11年3月末		12年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
国内実質預金等	14,962	100.0%	15,181	100.0%	15,537	100.0%	356	2.3%
三重県	10,421	69.6%	10,552	69.5%	10,854	69.9%	302	2.9%
愛知県	2,904	19.4%	2,876	18.9%	2,984	19.2%	108	3.8%
東京	1,502	10.0%	1,622	10.7%	1,546	10.0%	▲76	▲4.7%
大阪	135	0.9%	131	0.9%	154	1.0%	23	17.6%

性格別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	10年3月末		11年3月末		12年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
国内実質預金等	14,962	100.0%	15,181	100.0%	15,537	100.0%	356	2.3%
地公体	1,081	7.2%	1,222	8.0%	1,105	7.1%	▲117	▲9.6%
金融機関	306	2.0%	427	2.8%	88	0.6%	▲339	▲79.4%
一般法人	3,929	26.3%	3,715	24.5%	4,264	27.4%	549	14.8%
個人	9,646	64.5%	9,817	64.7%	10,080	64.9%	263	2.7%
流動性預金	4,084	27.3%	4,250	28.0%	4,448	28.6%	198	4.7%
定期性預金	5,562	37.2%	5,567	36.7%	5,632	36.3%	65	1.2%

地域別貸出状況

(単位:億円)

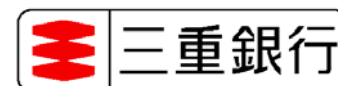
	10年3月末		11年3月末		12年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	増減率
総貸出金	11,382	100.0%	11,500	100.0%	11,950	100.0%	450	3.9%
三重県	5,348	47.0%	5,414	47.1%	5,393	45.1%	▲21	▲0.4%
愛知県	2,626	23.1%	2,751	23.9%	3,061	25.6%	310	11.3%
東京	2,887	25.4%	2,834	24.6%	2,917	24.4%	83	2.9%
大阪	521	4.6%	501	4.4%	579	4.8%	78	15.5%

規模別貸出状況

(単位:億円)

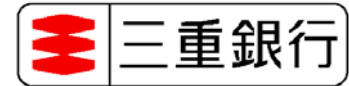
	10年3月末		11年3月末		12年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	増減率
総貸出金	11,382	100.0%	11,500	100.0%	11,950	100.0%	450	3.9%
地公体	425	3.7%	425	3.7%	385	3.2%	▲40	▲9.4%
大企業	3,127	27.5%	3,188	27.7%	3,529	29.5%	341	10.7%
中堅企業	377	3.3%	397	3.5%	350	2.9%	▲47	▲11.8%
中小企業等向け	7,453	65.5%	7,490	65.1%	7,686	64.3%	196	2.6%
中小企業	4,561	40.1%	4,416	38.4%	4,356	36.4%	▲60	▲1.4%
個人	2,892	25.4%	3,074	26.7%	3,331	27.9%	257	8.4%
(個人ローン)	2,862	25.1%	3,028	26.3%	3,287	27.5%	259	8.6%

諸指標の推移



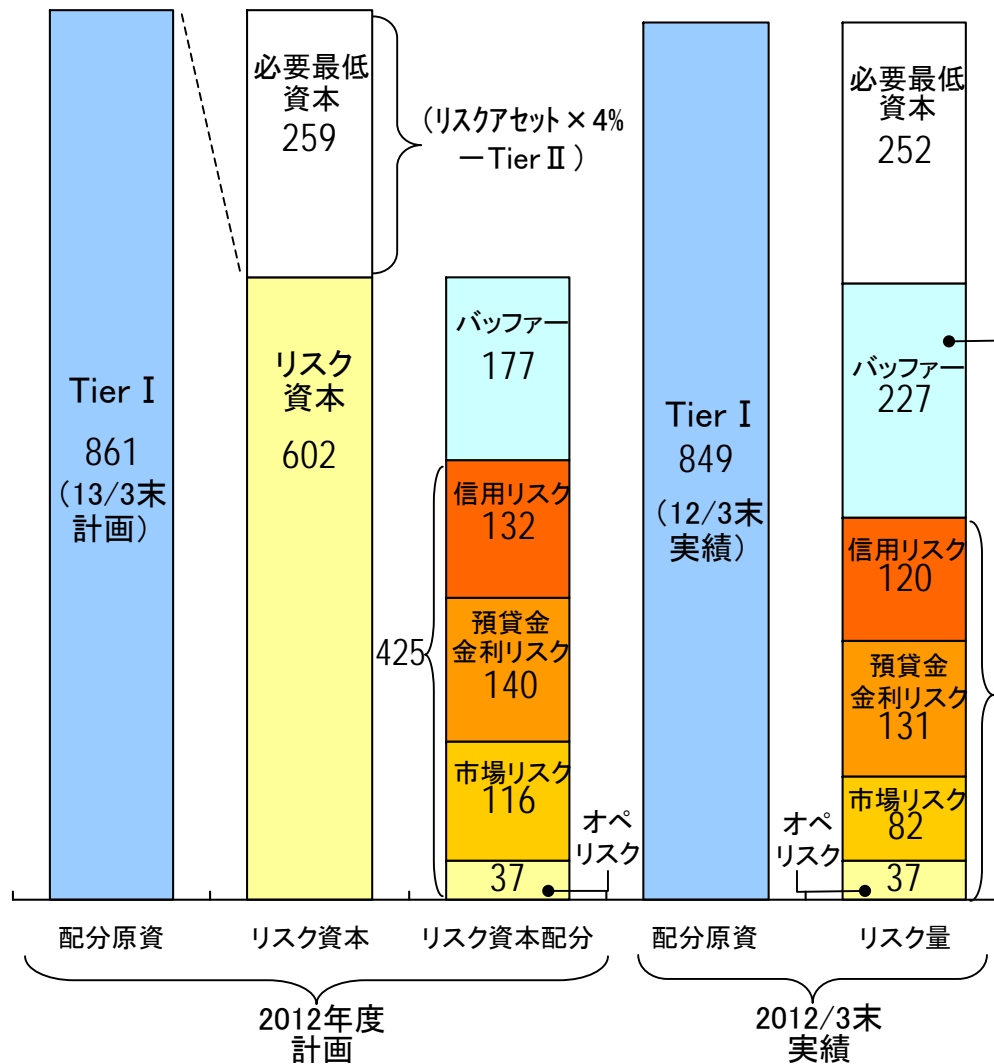
	10年3月期		11年3月期		12年3月期		前期比増減	
	全体	(国内)	全体	(国内)	全体	(国内)	全体	(国内)
資金運用利回 A	1.61%	(1.55%)	1.52%	(1.45%)	1.37%	(1.32%)	▲0.15p	(▲0.13p)
うち貸出金利回 B	1.78%	(1.78%)	1.68%	(1.68%)	1.55%	(1.55%)	▲0.13p	(▲0.13p)
うち有価証券利回	1.25%	(1.18%)	1.20%	(1.10%)	0.99%	(0.93%)	▲0.21p	(▲0.17p)
資金調達利回	0.30%	(0.30%)	0.21%	(0.21%)	0.18%	(0.18%)	△0.03p	(△0.03p)
うち預金等利回 C	0.23%	(0.23%)	0.13%	(0.13%)	0.10%	(0.10%)	△0.03p	(△0.03p)
経費率	1.27%	(1.26%)	1.29%	(1.28%)	1.26%	(1.25%)	△0.03p	(△0.03p)
うち人件費率	0.66%	(0.66%)	0.66%	(0.66%)	0.65%	(0.64%)	△0.01p	(△0.02p)
うち物件費率	0.55%	(0.55%)	0.57%	(0.56%)	0.56%	(0.55%)	△0.01p	(△0.01p)
預金債券等原価 D	1.51%	(1.50%)	1.43%	(1.42%)	1.37%	(1.36%)	△0.06p	(△0.06p)
資金調達原価 E	1.55%	(1.54%)	1.48%	(1.47%)	1.42%	(1.41%)	△0.06p	(△0.06p)
預貸金利鞘 B-D	0.27%	(0.28%)	0.25%	(0.26%)	0.18%	(0.19%)	▲0.07p	(▲0.07p)
総資金利鞘 A-E	0.06%	(0.01%)	0.04%	(▲0.02%)	▲0.05%	(▲0.09%)	▲0.09p	(▲0.07p)
預貸金利回差 B-C	1.55%	(1.55%)	1.55%	(1.55%)	1.45%	(1.45%)	▲0.10p	(▲0.10p)
預貸率(平残)	76.13%	(76.33%)	75.86%	(76.13%)	76.77%	(77.06%)	0.91p	(0.93p)
預証率(平残)	25.56%	(19.69%)	26.18%	(20.66%)	24.29%	(18.91%)	▲1.89p	(▲1.75p)

統合リスク管理



■ リスクをコントロールしつつ、資本を効率的に活用

(億円)



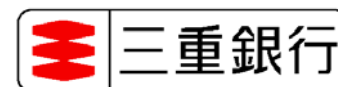
	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク	VaR	99%	240営業日
預貸金金利リスク	VaR	99%	240営業日
市場リスク	債券	VaR	99%
	純投株	VaR	99%
	投信等	VaR	99%
オペリスク	基礎的手法		

政策株	VaR	99%	120営業日
-----	-----	-----	--------

- ・政策株は、VaRが評価損益を超過した額をリスクと定義
(政策株含み損益 - 政策株VaR) = ▲44億円
- ・政策株リスクと政策株以外の評価差損をバッファでカバー

バッファ	227
政策株リスク	▲ 44
政策株以外の評価差額	▲ 14
最終バッファ	169

自己査定 債務者区分遷移状況



※1 ①債務者数ベース(11/3月末→12/3月末 年間の推移) (先)
 ②与信額ベース(11/3月末→12/3月末 年間の推移) (億円)

上方遷移(ランクアップ)
 下方遷移(ランクダウン)

		12/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※2 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
11/3 月末	正常先	4,127	160	0	58	9	0	575	575	0	0
	その他要注意先	34	749	7	118	6	4	55	55	0	0
	要管理先	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	0	19	0	362	22	1	39	39	0	0
	実質破綻先	0	0	0	1	74	0	16	15	1	0
	破綻先	0	0	0	0	0	9	14	6	4	4

②与信額ベース(11/3月末→12/3月末 年間の推移) (億円)

		12/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※3 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
11/3 月末	正常先	6,494	109	0	9	2	0	247	247	0	0
	その他要注意先	68	640	7	73	2	16	40	40	0	0
	要管理先	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	0	9	0	153	24	2	15	15	0	0
	実質破綻先	0	0	0	4	40	0	5	2	3	0
	破綻先	0	0	0	0	0	5	36	26	2	8

(単位: 先、億円)

- ※1・対象債務者は個人ローンを除く
 ・11/3月末において各債務者区分に属していた債務者が12/3月末においてどの区分に属しているかを記入。
 ・債務者数と与信額は、11/3月末時点のもの。11年度中の新規債務者、追加与信は含めない。
- ※2・債務者ベース「その他」は、11年度に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。
- ※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の、11/3月末時点(期首)の与信残高のうち、11年度中に減少した金額。

	10年度		11年度	
	先数	金額	先数	金額
上方遷移(A)	50	43	54	81
下方遷移(B)	594	363	386	245
(B)-(A)	544	320	332	164

大切なこと、大切に

